An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a wide river in the center. On the left bank, there is a large, curved concrete structure that resembles a stadium or a large public square. The city is densely packed with buildings, including many high-rise apartment complexes. The sky is blue with some light clouds.

# ゼロカーボンシティ特別区の実現に向けた取組 (COP28 ジャパンパビリオンセミナー資料 日本語版)

葛飾区長 青木 克徳

# 1. 葛飾区及び特別区の紹介

特別区は、東京都内の基礎自治体で、23あることから23区とも呼ばれています。全体で面積は約628km<sup>2</sup>、人口は約952万人です。  
その1つである葛飾区は、東京の北東部に位置する基礎自治体で、面積は約35km<sup>2</sup>、人口は約46万人です。

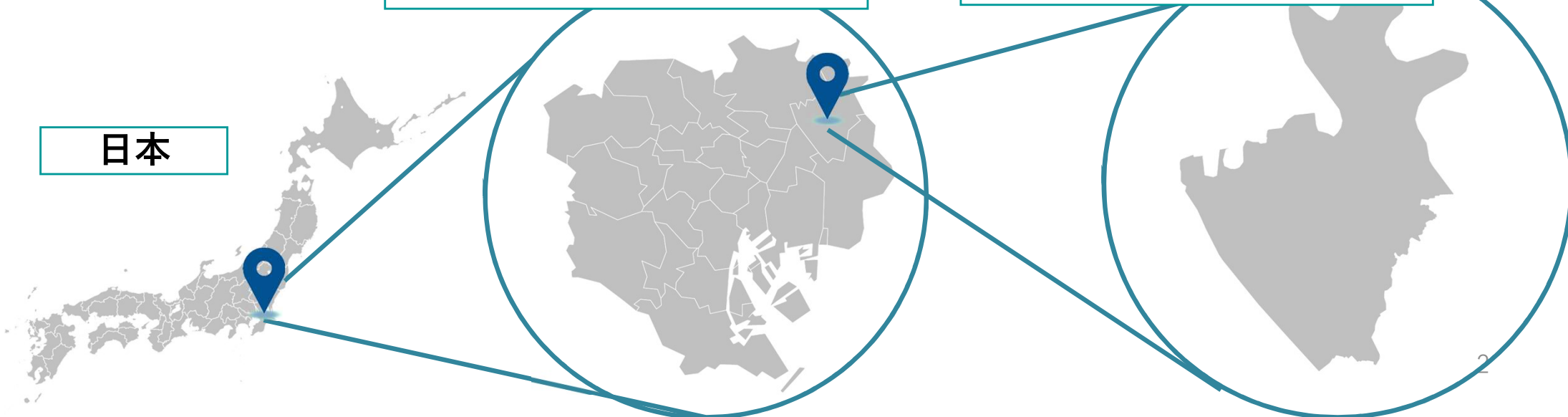
## 特別区

- 人口 : 9,569,211
- 世帯数 : 5,333,350
- 面積 : 627.53km<sup>2</sup>

## 葛飾区

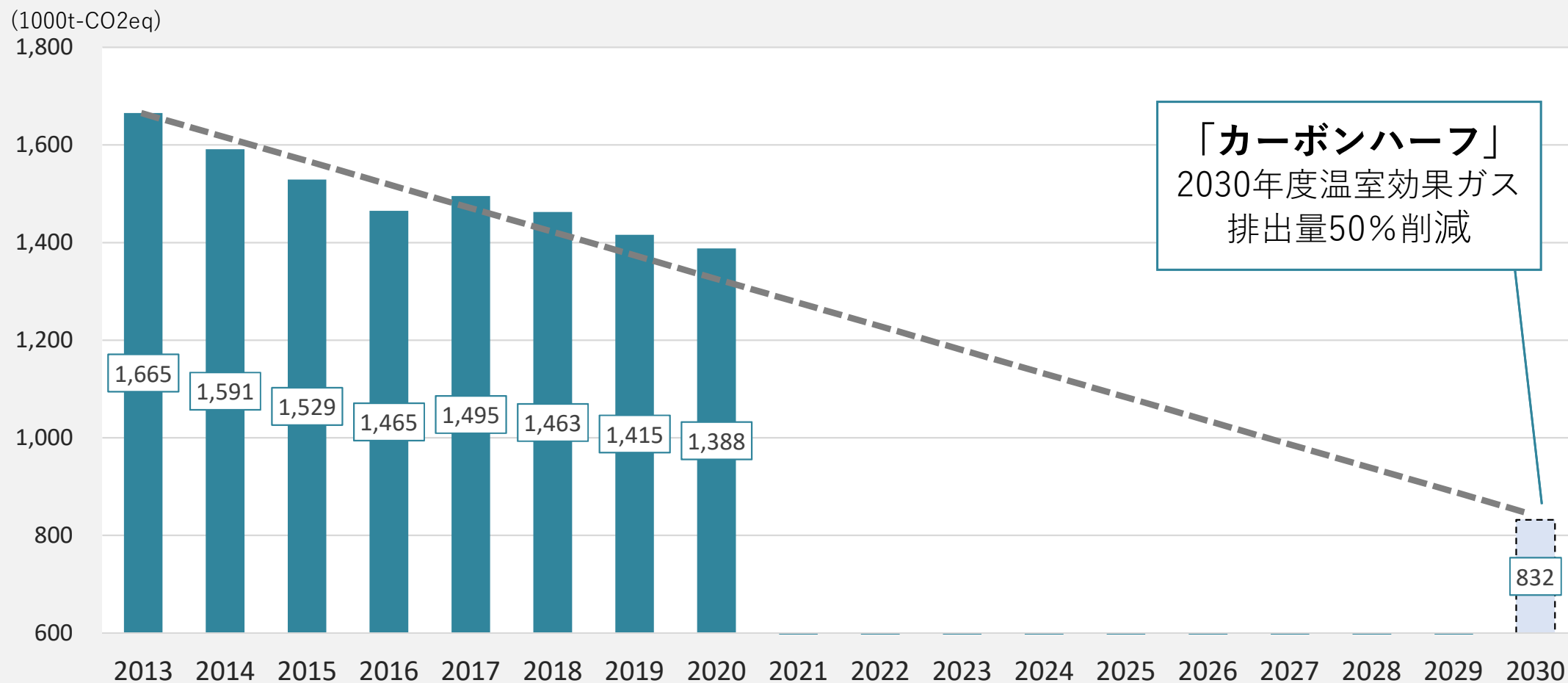
- 人口 : 464,175
- 世帯数 : 243,962
- 面積 : 34.80km<sup>2</sup>

日本



## 2. 葛飾区における温室効果ガス排出状況

葛飾区内から排出される温室効果ガスの量は、2013年で約166万5千トン、東京都の2.3%、日本全体の0.12%にあたります。これを2030年までに半分、2050年までに実質ゼロにすることを目指しています。



### 3. 葛飾区の気候変動対策の取組（1/4）

葛飾区の気候変動対策の特色は、持続可能な地域社会を構築するため、温室効果ガス排出量削減に加えて、他の地域課題の解決に寄与することを重視しています。

例えば、省エネルギーの推進では、補助制度と優遇金利によって住宅の断熱化を促すことで、熱中症やヒートショックも防ぐ健康エコ住宅の普及に力を入れています。

- 高い断熱性能を持つ新築住宅への助成
- 窓や壁などの断熱改修への助成



快適で健康にも良い住宅の普及に貢献

## 4. 葛飾区の気候変動対策の取組（2/4）

2022年3月に改訂した地球温暖化対策実行計画・事務事業編において、全ての公共施設の新築・改築でZEB化を目指すこととしています。特に学校のZEB化や断熱改修は、教育環境の向上に繋がるとともに、そこで学ぶ子供たちの環境教育にも活かしています。

専門家の指導によって子ども自身が教室の断熱化を進める学校断熱ワークショップを清和小学校で実施し、来年1月には青葉中学校でも実施予定です。また、都市部の学校は災害時の避難場所になることからレジリエントの点からも重要だと考えています。

### 学校断熱ワークショップ



#### ZEBの標準化

設計中の二上小学校ほか3つの小・中学校でZEB認証取得に向け進めています。



## 5. 葛飾区の気候変動対策の取組（3/4）

再生可能エネルギーの普及では、都市部は遊休地が少ないことから、建物の屋根上に設置する太陽光発電システムと蓄電池をセットで普及させるように補助制度を構築しています。電力の自給自足を促すことで、災害などによる停電への備えにも繋がります。区では本年10月までに太陽光発電システムを3,511件、蓄電池を1,808件の導入助成を行いました。

### [これまでの助成実績]



3,511件

太陽光発電

2006年度～本年10月実績



1,808件

蓄電池

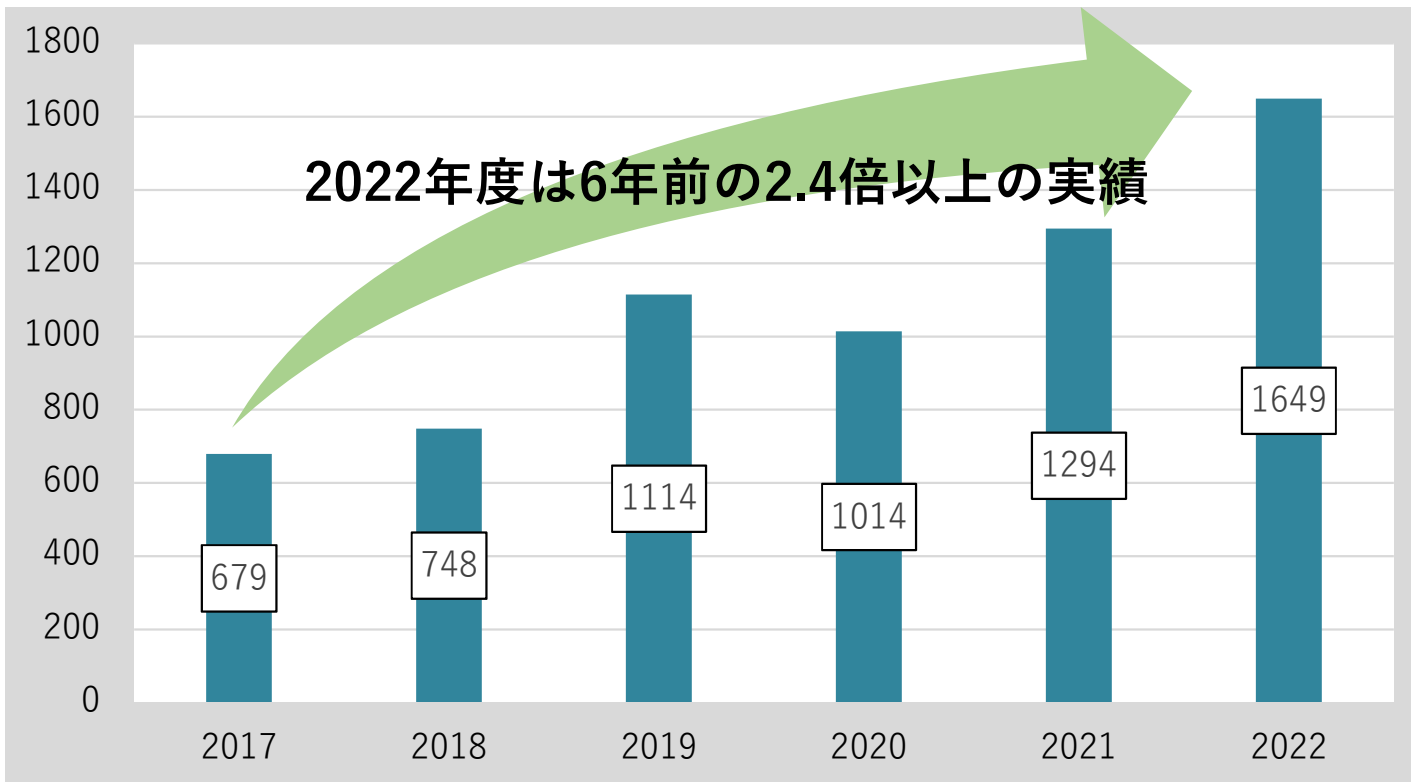
2013年度～本年10月実績

- 約3,630世帯分の電力使用量に相当

## 6. 葛飾区の気候変動対策の取組（4/4）

2050年目標に向け、国や都では省エネ・再エネ機器への補助を充実してきました。特に、都は2021年1月にカーボンハーフを表明し省エネ・再エネ機器の普及策を強化しています。葛飾区では、国や都の補助制度を活かしつつ、地域の実情に合わせ、それらに上乘せすることで、省エネ・再エネ機器等の普及を進め、近年、その実績が大幅に増加しています。

### ■ 助成件数



※左の助成件数は、区民または事業者に行った次の機器の設置や改修等に対する総助成件数

- ・太陽光発電システム ・蓄電池
- ・家庭用燃料電池 ・V2Hシステム
- ・HEMS ・高反射率塗装
- ・断熱改修 ・LED照明機器
- ・高効率空調設備 ・電気自動車等
- ・電気自動車用充電設備
- ・省エネ型小規模燃焼機器
- ・ZEH ・東京ゼロエミ住宅 など

## 7. 自治体間の連携について

国や都との連携だけではなく、基礎自治体間の連携も気候変動対策を推し進めるうえでは重要です。

葛飾区は、2020年2月に都内の基礎自治体で初めてゼロエミッションを宣言しました。これを、ぜひ他の区にも広げていきたいと考え、23区の区長が集まる特別区長会総会で、特別区のゼロカーボンに向けた連携について提案しました。

2020年2月

- 「ゼロエミッションかつしか」宣言

2020年8月

- ゼロエミッションに向けた特別区の連携について、葛飾区長から特別区長会に提案

2021年4月

- この提案により「ゼロカーボンシティ特別区」の実現に向けた調査研究（特別区長会調査研究機構）を開始



## 8. ゼロカーボンシティ特別区の実現に向けた調査研究

私の提案を受け、2021年度から特別区長会調査研究機構で「ゼロカーボンシティ特別区の実現に向けた調査研究」が始まります。

### ■ ゼロカーボンシティ特別区研究会

- **事務局** : 特別区長会調査研究機構
- **期間** : 2年間（令和3年度、令和4年度）
- **参加区** : 13区、特別区協議会、  
東京二十三区清掃一部事務組合  
（東京都環境局からオブザーバー参加）
- **リーダー** : 崎田 裕子氏（ジャーナリスト、環境カウンセラー）
- **副リーダー** : 藤野 純一氏（（公）地球環境戦略研究機関 上席研究員）

## 9. 研究の成果（1/2）

2023年3月に、2年間の研究成果が発表されました。この中で各区が単独で取り組むだけでなく、23区の連携により、特に高い効果が期待される

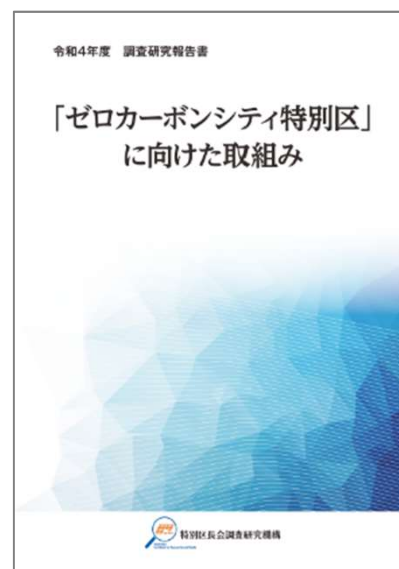
「再生可能エネルギー電力の利用を推進するためのリバースオークションによる共同購入」、

「金融機関と連携した中小企業の脱炭素化への支援」、

「建物・住宅のZEB・ZEH普及の推進」、

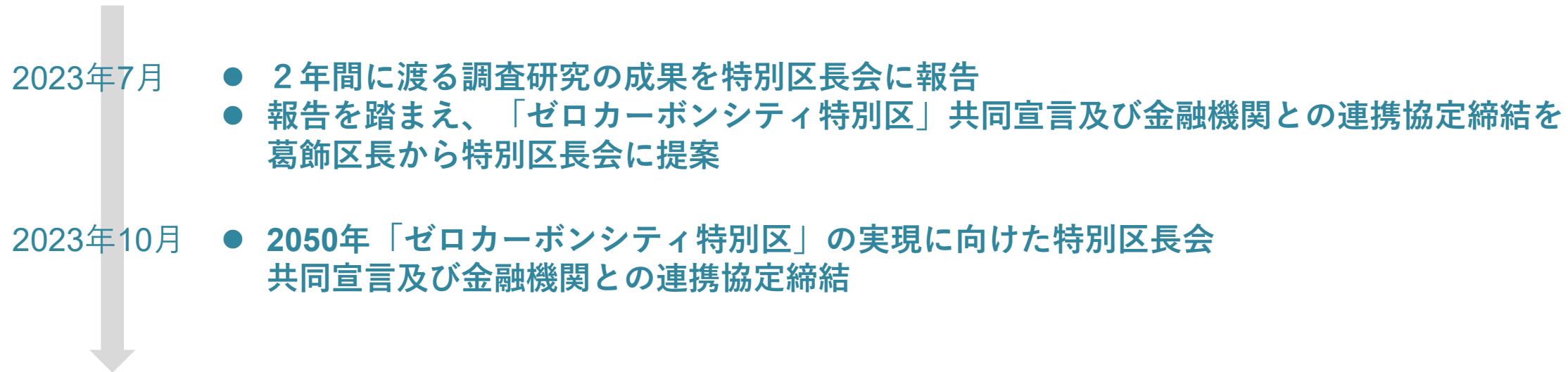
「森林環境譲与税を活用した森林整備の取組みによる吸収量の確保」の4つの連携方策を示していただきました。

### ■ 調査研究報告書 (2021,2022)



## 10. 研究の成果（2/2）

この研究成果を踏まえ、2023年7月に私は特別区長会総会で、  
「特別区長会による2050年ゼロカーボン共同宣言」  
「特別区長会と金融機関との連携による中小企業の脱炭素化の支援」  
「特別区が連携して気候変動対策を担う組織の設置」  
を提案しました。



# 11. 特別区長会による2050年ゼロカーボン共同宣言（1/2）

検討を重ねた結果、特別区長会は、2023年10月16日に、各区が地域特性に応じた地球温暖化対策を実施することに加え、特別区が連携し、相乗効果を最大限引き出すことで、特別区全体で2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現を目指すことを宣言しました。



写真左から齊藤江戸川区長、吉住新宿区長、近藤足立区長、青木葛飾区長

# 12. 特別区長会による2050年ゼロカーボン共同宣言 (2/2)

また、研究成果である4つの連携方策を着実に推進するために、気候変動対策推進組織を設けることも決まりました。

## ■ 気候変動対策推進組織

### 検討事項

<b>再生可能エネルギー電力の利用</b> <ul style="list-style-type: none"><li>区有施設への再エネ電力の共同購入</li></ul>	<b>中小企業の脱炭素化への支援</b> <ul style="list-style-type: none"><li>金融機関との連携による中小企業への支援</li></ul>
<b>建物・住宅のZEB・ZEH普及の推進</b> <ul style="list-style-type: none"><li>ZEB化の事例共有、職員知識向上に向けた人材育成</li></ul>	<b>CO2吸収量の確保・効果の把握</b> <ul style="list-style-type: none"><li>森林環境譲与税に関する情報共有、活用方法の検討</li></ul>
<b>新たな気候変動対策の検討</b> <ul style="list-style-type: none"><li>各区の取組や知見を共有し、新たな連携施策を検討</li><li>国や東京都、民間企業との連携した取組についても検討</li></ul>	

# 13. 特別区長会と金融機関との連携による中小企業の脱炭素化の支援（1/2）

さらに、特別区長会は、中小企業の脱炭素化を進めるために、日本の全てのメガバンクと連携協定を10月16日に締結しました。



株式会社 みずほ銀行



株式会社 三井住友銀行

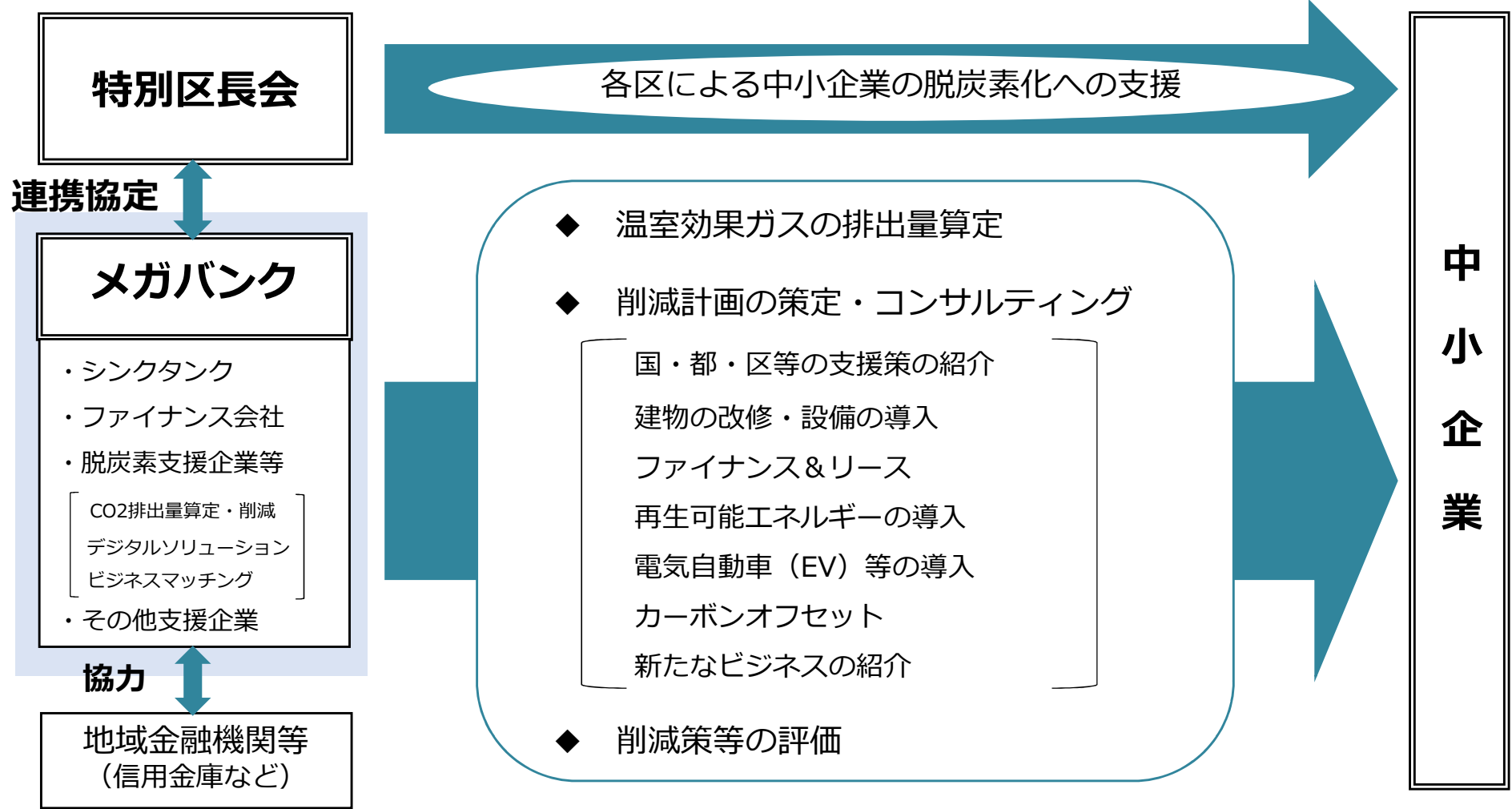


株式会社 三菱UFJ銀行

# 14. 特別区長会と金融機関との連携による中小企業の脱炭素化の支援 (2/2)

今後、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量の削減が求められていくことから、下請けとなる中小企業がサプライチェーンから外されることなく、ビジネスチャンスの獲得や技術革新の創出につなげられるようにメガバンクと連携しながら支援していきます。

## ◆ 連携イメージ



# 15. ゼロカーボンシティ特別区の実現に向けた取組

人口と社会資本が集中し、エネルギーと資源が大量消費されている東京において、特別区が、基礎自治体としての役割を果たし、温室効果ガスの排出削減の取組を加速させることは、世界の脱炭素化を牽引する上で極めて重要な使命です。

これからも特別区、そして葛飾区が大都市の気候変動対策のモデルとなれるように、多様な主体と連携・協働して、持続可能で豊かな地域づくりにつながる気候変動対策をリードしていきます。

■ 特別区における温室効果ガス排出状況

